

## 指定出資法人の役員への府職員の派遣に関する調査票

法人名	大阪府道路公社					
法人所管課	都市整備部道路室道路整備課					
設立年月日	昭和58年4月1日					
役員数	常勤	2名	うち府派遣	1名	うち府退職者	名
			その他			1名
	非常勤	2名	うち府派遣	1名	うち府退職者	名
職員数（常勤）	22名		うち府派遣	13名	うち府退職者	6名
主な事業概要	○有料道路事業（鳥飼仁和寺大橋、箕面） 道路管理業務 料金徴収業務 道路保全業務					
対象役員	理事長					
【法人の課題等】						
<p>○ 公社は、道路整備特別措置法に基づき道路管理者の府に代って幹線道路の整備・管理を有料道路事業として実施しており、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供し、責任ある道路の維持管理を行う必要がある。</p> <p>○ 公社の経営については、路線ごとに収支バランスをとりながら、建設費を着実に償還することが求められている。</p> <p>○ 近畿圏の高速道路料金体系一元化の実現に向け、引き続き、箕面有料道路の移管を目指すとともに、令和9年2月に料金徴収期間が終了する鳥飼仁和寺大橋有料道路の本府への適切な引継ぎを行う。</p>						
【上記課題に対する対応方針等】						
<p>○ 通常の維持管理と併せて、近年の災害時の経験を踏まえた防災対策の強化に取り組む。</p> <p>○ 公社の経営については、令和4（2022）年3月に策定した中期経営計画（2022年度～2024年度）に基づき、安全・安心で利便性の高い道路サービスを確保しながら、経費縮減に取組み、計画的な建設費の償還に努めていく。</p> <p>○ 移管した3路線の経験を踏まえ、箕面有料道路の移管にかかる課題の整理や解決に向けて、本府と緊密に連携しながら国、高速道路会社等との協議を進めていく。</p> <p>○ 鳥飼仁和寺大橋有料道路の無料開放については、本府との緊密な協議、調整を行い、議会及び国との調整などを進めるとともに、未償還額の更なる圧縮のため利用促進に取り組んでいく。</p>						
【対象役員の職務】						
<p>○ 安全安心で利便性の高い道路サービスを提供し、道路管理者として責任ある道路の維持管理を統括する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24時間いつでも、大規模な交通事故や地震等の非常時に迅速に対応できるよう体制の構築や指揮命令を行う。</li> <li>日々の道路巡回や日常点検等を行い、管理上の瑕疵に起因する事故発生0件に取組んでいる。</li> </ul> <p>○ 中期経営計画を踏まえ、引き続き業務の効率化等によるコスト縮減や利用促進に取組み、計画的な建設費の償還を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理方法の工夫、管理水準の見直しなどによるコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>利用者ニーズの把握と改善により、より一層の利用者視点に立ったサービスの提供に取り組んでいる。</li> </ul> <p>○ 箕面有料道路の移管にかかる課題解決に向けた具体的協議・調整方針を決定するとともに、公社のあり方を検討する。</p> <p>○ 鳥飼仁和寺大橋有料道路の適切な引継ぎに向け、大阪府との緊密な連携を図りながら、関係機関との調整にかかる方針の決定、資産の整理、財務処理など重要事項の決定を行う。</p>						

【法人の課題等を踏まえ、今後、対象役員に府職員を派遣する必要性等】

- 公社の性格からの必要性
  - ・ 公社は、道路法、道路整備特別措置法、地方道路公社法に基づき、道路管理者である本府の権限を代行して幹線道路を有料道路として整備し、管理を行っている。これらの事業を行うにあたっての国土交通大臣に対する許可申請等についても、公社単独ではなしえず、議会の議決を経た上で本府の同意を必要とされている。
  - ・ このように、公社の業務は、本府の道路政策と密接不可分であり、こうした業務を適正かつ円滑に執行するためには、行政経験が豊富で本府の道路政策に精通している人材が公社の運営を行う必要がある。
- 現在の課題等からの必要性
  - ・ 公社の運営に加え、近畿圏の高速道路料金体系一元化の実現に向けた公社路線の移管は本府の重要な政策課題の一つであり、その実現のためには本府と十分な調整を図りながら、国、高速道路会社等と協議を進めることが不可欠である。
  - ・ 鳥飼仁和寺大橋有料道路の引継ぎに当たっては、本府との協議はもとより、議会及び国との調整など協力して進める必要がある。
- 以上の理由から、本府の政策課題に連携して取組む者として、理事長には、行政経験が豊富でかつ道路施策に精通し、府の方針を踏まえつつ法人運営が行える、府職員の派遣が不可欠である。